

「文化芸術活動に携わる方々へのアンケート」の調査結果（抜粋）

2020年12月25日

文化庁文化経済・国際課

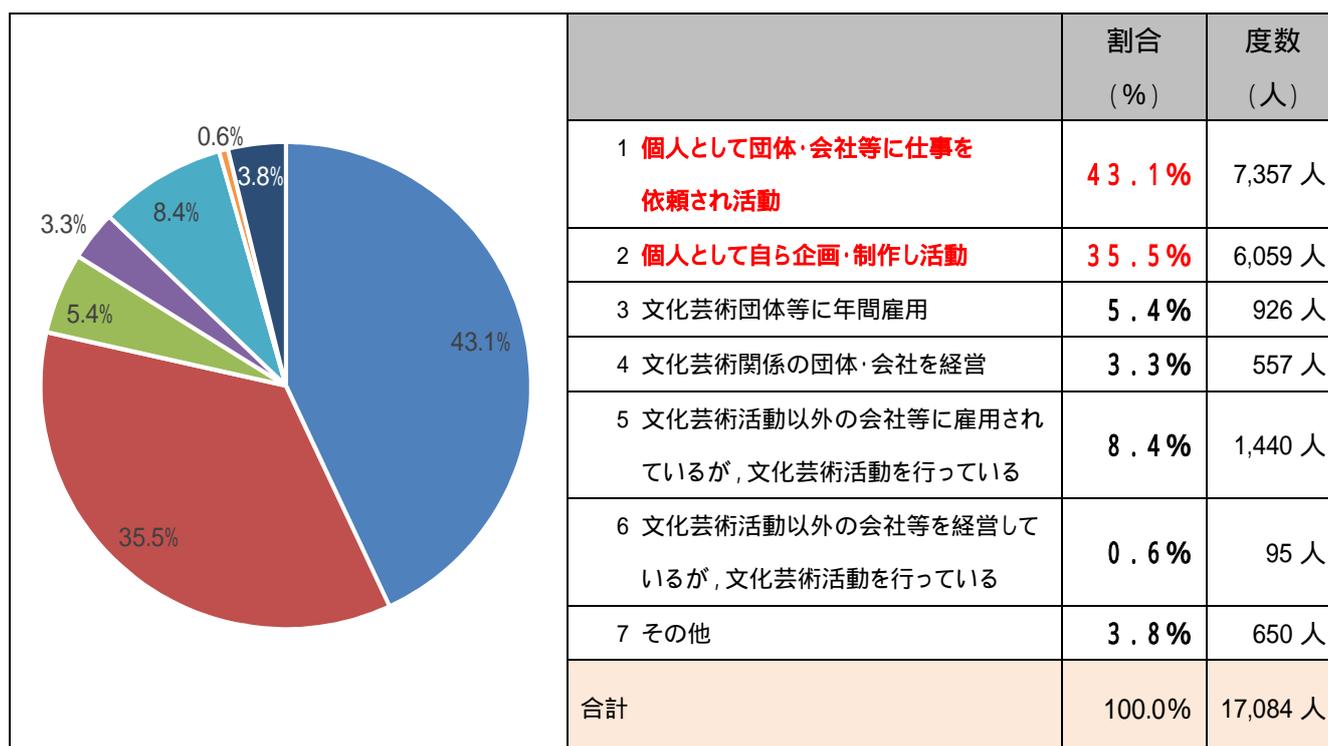
1. 調査概要

目的	文化芸術の担い手である芸術家等の実態を捉え、「新たな生活様式」のもとでの芸術家等の活動基盤を強化していくため、新型コロナウイルス感染症の影響と活動実態を捉えることを目指す。
対象	文学、音楽、美術・写真・デザイン、演劇・舞踊、メディア芸術、伝統芸能、大衆芸能、生活文化・国民娯楽などの分野の活動に関わる芸術家、実演家、教授・指導者、制作・技術スタッフ
期間	令和2(2020)年9月30日～10月13日(14日間)
手法	文化庁ホームページ上のオンラインフォームおよびLINEアンケート
周知方法	文化庁ホームページでの周知、関係文化芸術団体への協力依頼
有効回答	17,196件(うち、オンラインフォーム14,999件、LINE2,197件)

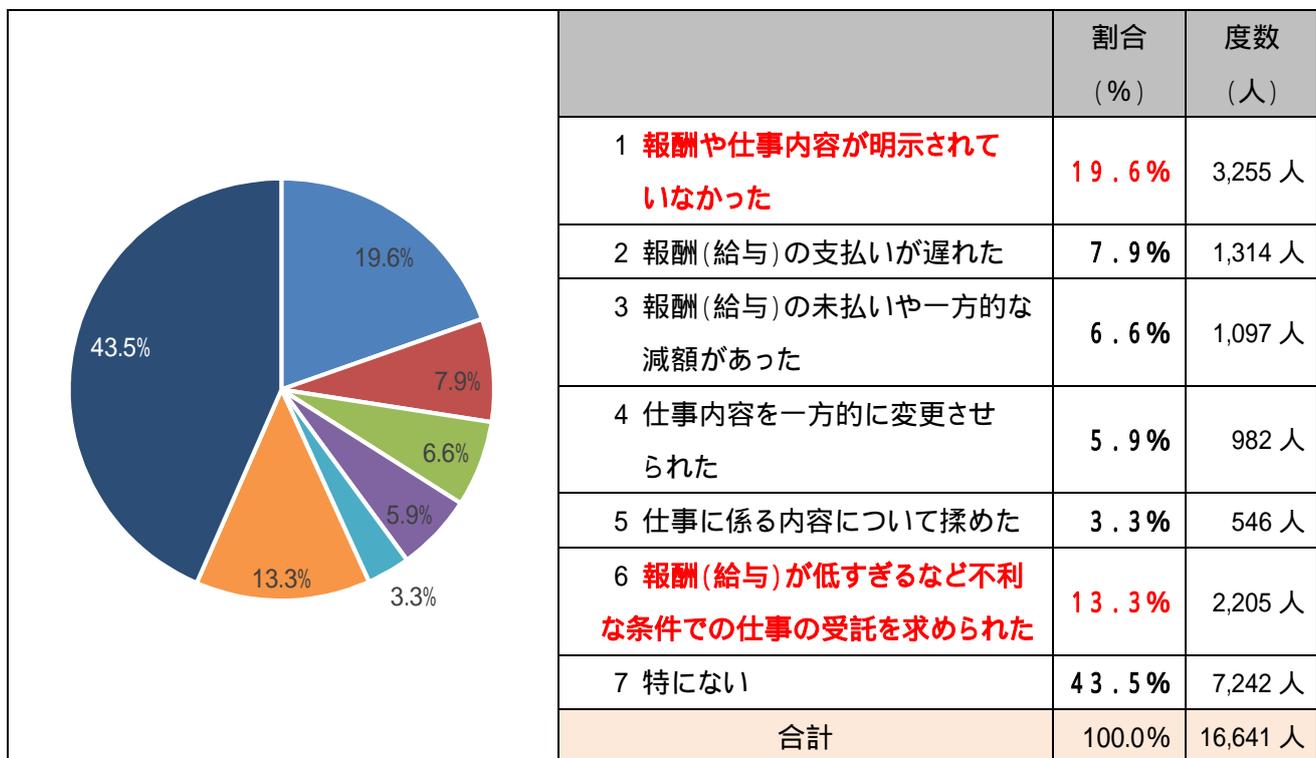
本調査では、無回答を除外して計算しているため、各設問の回答者の合計が17,196件とはなりません。

2. 調査結果（契約に関わるもののみ抜粋し、設問番号を変更）

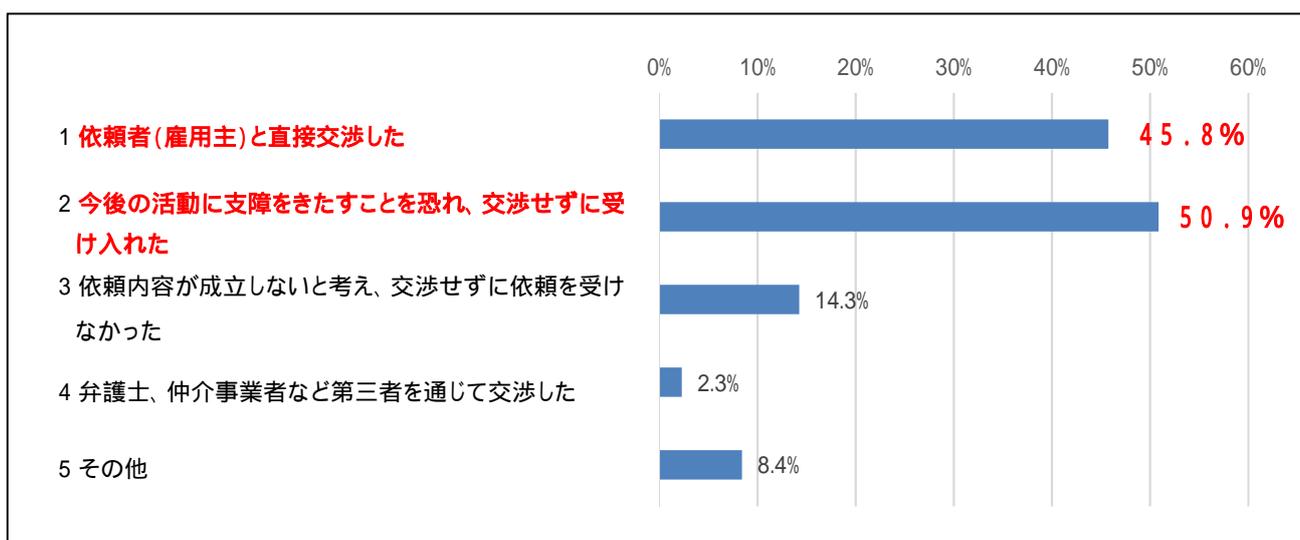
1. あなたの文化芸術活動の主な取り組み方を教えてください。



2. これまで依頼者や雇用主との関係で以下のようなことがありますか。

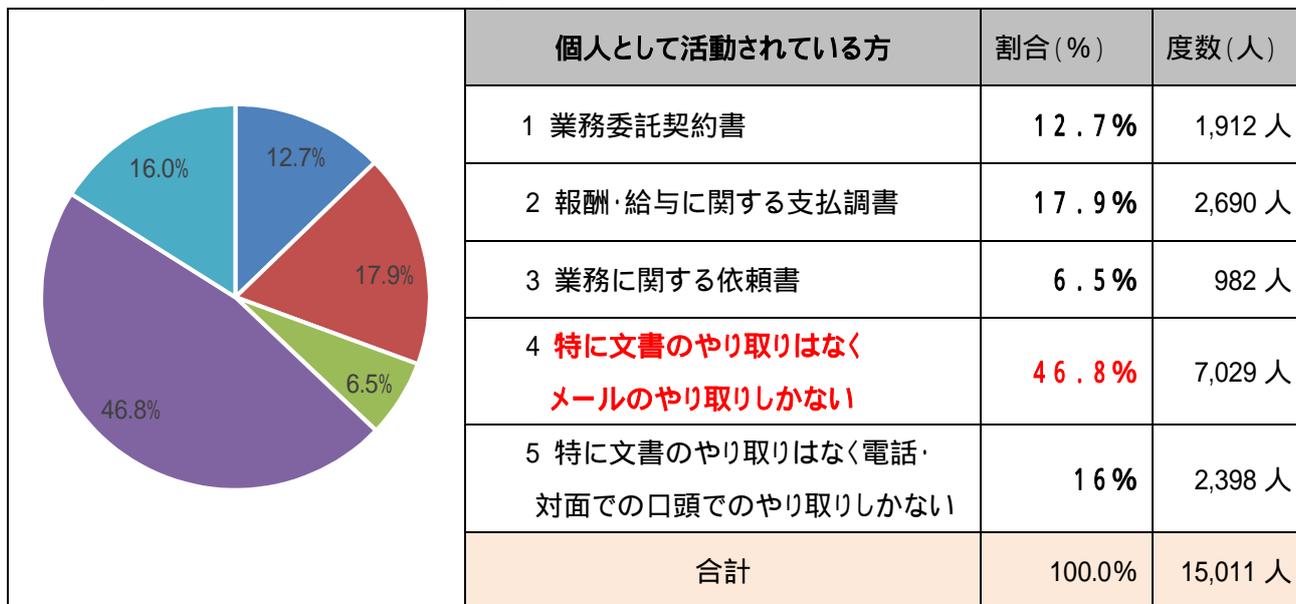


3. 問題があった時にどのように対処しましたか。(複数選択可)

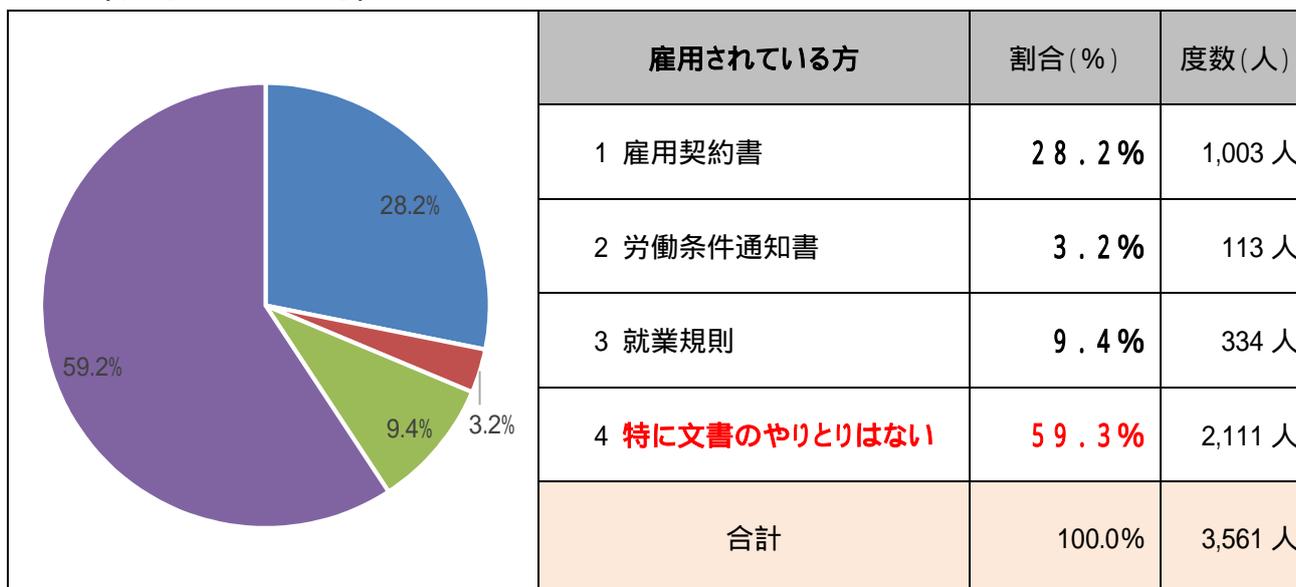


4. 文化芸術を行う団体・企業、個人事業者との契約等に当たって、以下のような書面のやり取りはしていますか。

4-1 (個人として活動されている方)



4-2 (雇用されている方)



5. 新型コロナウイルス感染症の影響なども踏まえ、あなたが文化芸術活動に取り組むにあたって感じられている課題や改善してほしい制度的な課題について、ご自由にお書きください。

(口頭での契約に関する自由記述の例)

- ・ 賃金が安く仕事の依頼も口約束が多い。
- ・ これまで興行会社から口約束で仕事を受けてきた。今回のコロナ禍で契約も補償もなく、収入が途絶えた。

(契約内容に関する自由記述の例)

- ・ 稽古期間、リハーサル期間は無報酬である。交通費や諸経費が全く出ない所も多い。雇用、保険等々、契約にかかるサポートが必要。

(キャンセルポリシーに関する自由記述の例)

- ・ 感染症でスケジュールが変わり、次の仕事を入れられなくなった時の補償がない。また、拘束時間が増えてもギャラは増えない。
- ・ 仕事が先方都合でキャンセルになった場合のキャンセル料の取り決めがない。
- ・ コロナの影響と言われ、キャンセル料をいただけないことがある。やむなく受け入れているが、実際はスケジュールの確保等、コストが発生しており、収入にも大きく影響する。

(就業環境に関する自由記述の例)

- ・ 仕事を発注する側も受ける側も法律を守る意識が低い。事後の減額要求や急な解雇、高所作業等、安全性を担保しないで行なっている。
- ・ 様々なアーティストが安心して生活し芸術活動に取り組める環境こそが日本の文化芸術の発展に必要。根本的な改革と労働環境の改善は芸術活動以前の問題。
- ・ 就業規則や労務管理等、文化芸術団体も十分なレベルにあるのか、調査し、改善すべきである。
- ・ 文化芸術を守るために実態と働き方をきちんと把握すべき。怪我や事故など安全管理に問題がある上、ハラスメントや低収入の問題もあり、社会保障制度も整備されていない。メンタルケアの意識もない。
- ・ 芸術家等へのサポートやセーフティネット、契約義務等の社会的制度の整備遅れなど問題が多い。
- ・ 芸能関係者向けの経理業務デジタル化のサポートや税額控除・助成制度、雇用関係にある協会や事務員、出演者の方々への労働法、労働保険関係の案内や労務管理のデジタル化のサポートや税額控除、助成制度等、芸能関係者と共に制度設計してほしい。